

# 1. 学校法人の概要

## 1. 経営理念と経営目標

本学園は学校経営を取り巻く厳しい環境の中で、人材育成、研究成果の還元等の様々な社会のニーズに対して主体的、機動的に対応して行くため、平成10年度以降、6次にわたるマスタープラン（中期経営計画。以下「MP」と記載）を策定してきました。この計画に基づいて、毎年、教育改善や就職支援強化、研究高度化等に関わる多くのアクションプログラム（単年度行動計画。以下「AP」と記載）を策定・実行し、実施結果を総括したうえで次期に向けた課題を設定し、いっそうの関係取組の実質化・高度化に努めています。これまで、各設置学校・学科・事務局等全体のAPは累計で3,300件に達しています。

もとより、これらの取組のすべては、MPに掲げられた「経営理念」や「経営目標」に従うものであり（以下参照）、すべての教職員の教育、研究及び社会貢献等の諸活動における一貫した「行動基準」として掲げています。

- |       |  |
|-------|--|
| ①経営理念 | <i>For all the students</i> ~ すべての学生生徒のために |
| ②経営目標 | 情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。         |

## 2. 第6次MPの経営戦略（総合的目標）

現行計画である第6次MP策定においては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人・大学事務局長へ諮問がなされ、「第5次計画を一段と発展・実質化させ、さらに計画実現性を向上させることによって、学園全体の『質への転換』を図ること」をテーマに計画原案の策定に着手しました。

この諮問に沿って、平成24年6月、第6次マスタープラン策定委員会を設け、当経営計画の財政的支援計画となる第3次中長期財政計画（改訂）の議論を併行し、理事長へ両計画原案を答申、第299回理事会（平成25年3月22日）において承認・決定しています。

この第6次MPでは、経営目標を具現化し、その目標を達成するための基本戦略を次のとおり定めています。

- |   |
|---|
| ①学園の ima（今）：information & message from academia を伝える広報・募集活動によって、志願者の増加と入学者の安定的確保を図る。（募集力強化） |
| ②丁寧な教育とその成果に対する質保証を徹底し、教育付加価値を向上させる。（教育力発揮）   |
| ③情報・環境・モノづくりを中心とする領域で特色ある研究を展開し、学園のステイタスアップを図る。（研究高度化）                                      |
| ④キャリア教育と就職支援を充実し、学生生徒の満足度を向上させる。（就職力強化）   |
| ⑤財政基盤の安定化と組織の活性化によって、計画実現を図る。（経営力強化）  |

以上の基本戦略に基づき、各設置校、学部・学科、事務局等が自主・自律的に単年度行動計画（AP）を策定し、PDCA（Plan - Do - Check - Action）サイクルによって、計画実現性を高め、継続的な改革・改善と成果の拡大に努める。

### 3. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法をはじめ私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿って、理事会の権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実を図っています。役員（理事、監事）には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招いて、豊富な経験や高い見識を結集しています。また、評議員には、卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを的確に把握して、社会の要請に即ち迅速・的確に応えることを目指しています。

なお、当年度の理事会等の業務執行及び財務運営の監査においては、後述（38頁「Ⅲ. 財務の概要 1. 監査手続」）のとおり、経営及び財務管理は私立学校法、私学振興助成法及び学校法人会計基準に則して適正に行われていることの確認がなされました。

#### (1) 役員等の状況

(平成25年3月31日現在)

役員等区分	定数	実数	選任条項別実数*1
理事	9～13	11	1号2名、2号1名、3号8名
監事	2～3	2	
評議員	19～27	23	1号4名、2号3名、3号3名、4号13名

\*1 1号理事：学長・校長、2号理事：評議員、3号理事：学識経験者

1号評議員：学長・校長・教職員、同2号：卒業生、同3号：父母、同4号：学識経験者

#### (2) 教職員の状況

(5月1日現在)

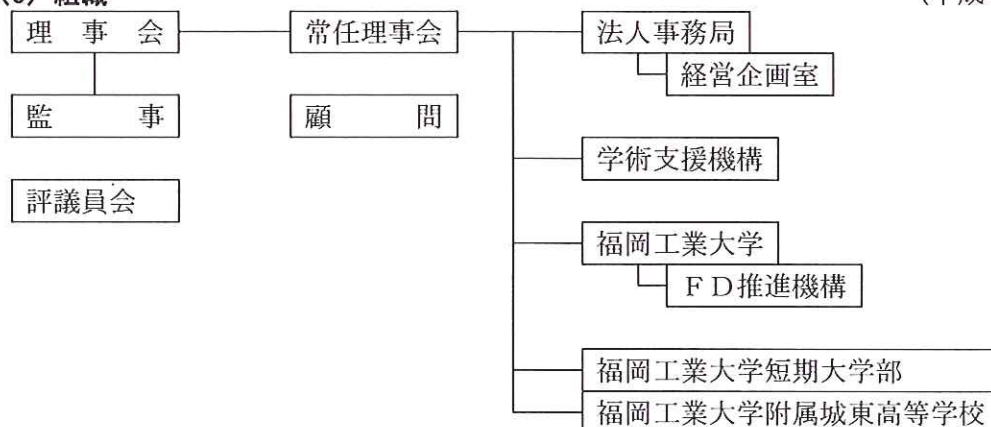
設置学部等	H24年度 教職員数				H25年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	147(30.3)	▲1	98	1	146(29.6)	▲1	106	8
工学部	62(28.1)	0	—	—	60(27.7)	▲2	—	—
情報工学部	56(31.6)	0	—	—	56(31.1)	0	—	—
社会環境学部	29(26.9)	▲1	—	—	30(25.2)	1	—	—
福岡工業大学短期大学部	16(21.9)	▲1	7	1	15(25.1)	▲1	7	0
情報メディア学科	10(24.0)	0	—	—	9(29.1)	▲1	—	—
ビジネス情報学科	6(18.3)	▲1	—	—	6(19.2)	0	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	85(23.0)	▲1	6	1	85(23.1)	0	6	0
(合計)	248(27.3)	▲3	111	3	246(27.1)	▲2	119	8

\*2 大学教育職員には特任教員を含む

\*3 ( )内は教育職員一人当たり学生数

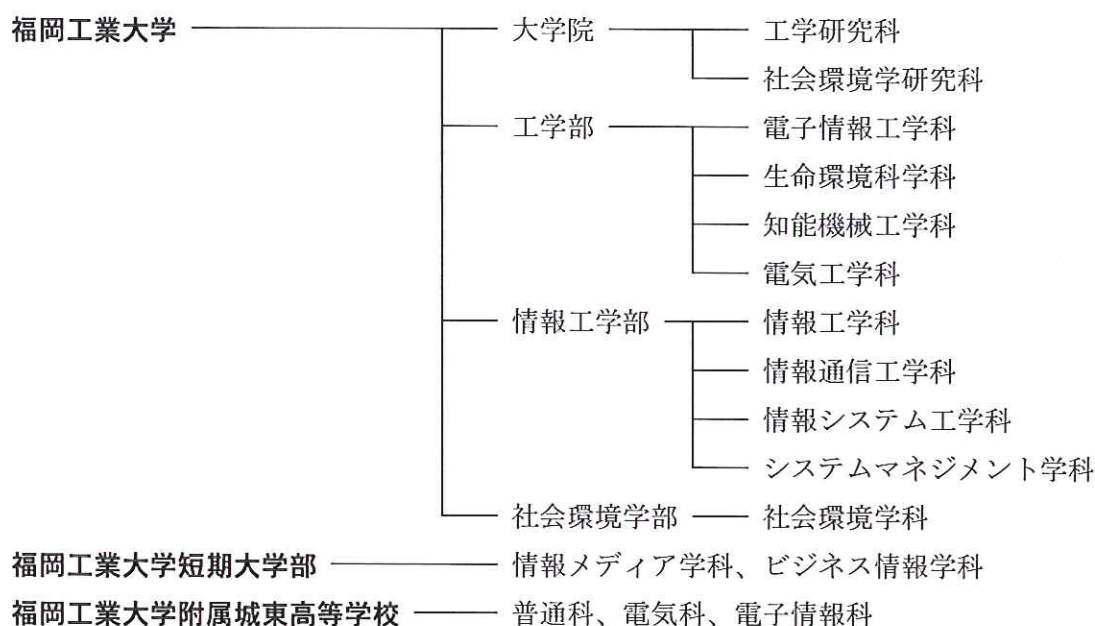
#### (3) 組織

(平成25年5月1日現在)



#### 4. 設置学部等、学生・生徒数

##### (1) 学部・学科等の構成



##### (2) 学生・生徒数

(5月1日現在)

設置学部等	H24年度 学生・生徒数					H25年度 学生・生徒数			
	定員	現員	定員 充足率	H23 現員	前年 比較	定員	現員	定員 充足率	前年 比較
福岡工業大学	3,520	4,461	1.27	4,426	35	3,520	4,318	1.23	▲ 143
工学部	1,360	1,742	1.28	1,721	21	1,360	1,661	1.22	▲ 81
電子情報工学科	320	386	1.21	386	0	320	380	1.19	▲ 6
生命環境科学科	320	426	1.33	419	7	320	409	1.28	▲ 17
知能機械工学科	400	520	1.30	500	20	400	491	1.23	▲ 29
電気工学科	320	410	1.28	416	▲ 6	320	381	1.19	▲ 29
情報工学部	1,360	1,772	1.30	1,740	32	1,360	1,744	1.28	▲ 28
情報工学科	480	608	1.27	637	▲ 29	480	594	1.24	▲ 14
情報通信工学科	320	413	1.29	379	34	320	414	1.29	1
情報システム工学科	320	429	1.34	402	27	320	418	1.31	▲ 11
システムマネジメント学科	240	322	1.34	322	0	240	318	1.33	▲ 4
社会環境学部・社会環境学科	660	779	1.18	768	11	660	755	1.14	▲ 24
工学研究科 (修士)	116	138	1.19	174	▲ 36	116	128	1.10	▲ 10
工学研究科 (博士)	12	17	1.42	14	3	12	19	1.58	2
社会環境学研究所 (修士)	12	13	1.08	9	4	12	11	0.92	▲ 2
福岡工業大学短期大学部	320	350	1.09	384	▲ 34	320	377	1.18	27
情報メディア学科	210	240	1.14	253	▲ 13	210	262	1.25	22
ビジネス情報学科	110	110	1.00	131	▲ 21	110	115	1.05	5
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,957	1.19	1,904	53	1,650	1,967	1.19	10
(合計)	5,490	6,768	1.23	6,714	54	5,490	6,662	1.21	▲ 106

## 5. 学校法人の沿革

### (1) 沿革

年 月	学校、学部等の開設、名称変更等
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和 41 年 4 月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和 48 年 9 月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和 49 年 8 月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成 9 年 4 月	大学に情報工学部を開設
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成 13 年 4 月	大学に社会環境学部を開設 高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成 14 年 4 月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA 情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組

### (2) 校舎等施設の竣工

年 月	施設・設備等の名称、用途等
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど） 附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工 大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター） 附属高校課外教育施設（B2 新棟）竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15 年 10 月	新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所、学生サービスセンターなど）
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス（上善荘）竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工（工学部、情報工学部、工作センターなど）
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工

平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築（生徒数増加に伴う教室増など）
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工（多目的ホールなど） 運動場用地取得（福岡市塩浜約 1 万坪）
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工（野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど）
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工 FIT セミナーハウス土地・建物取得（大分県由布市湯布院町）
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工
平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地（駐車場用地）取得